

独立行政法人大学入試センター

試験企画部試験企画課 御中

大学入学共通テストにおける教科「情報」の出題について（お願い）

日本教育工学会 会長 鈴木克明
理事 村上正行

本学会では、貴センターにおいて、平成30年3月告示の高等学校学習指導要領（以下、新学習指導要領と呼びます）が令和4年度から実施されることに伴い、「令和7年度大学入学共通テスト」において、共通教科情報科のうち、「情報Ⅰ」の内容を出題範囲とする試験科目を新設し、出題されることをご検討中であると認識しております。

新学習指導要領における共通教科情報科「情報Ⅰ」および「情報Ⅱ」のカリキュラムは、世界的規模でますます高度化が進む情報化社会において、今後諸外国に負けない革新的な知識を創造し、経済を再生・発展させていく人材が備えるべき、問題発見・問題解決のための資質・能力を育成する上で不可欠なものです。高等学校を卒業するすべての生徒が適切に学習し、学んだことを社会生活の中で資質・能力として発揮できるようにすることが、新学習指導要領において初等中等教育を通して体系化された情報教育の使命であります。また、大学においても、文理を問わずあらゆる学問分野において情報化による革新が進んでいます。高大接続の観点からみても、高等学校までの情報教育を着実にすることにより、大学における情報教育の高度化だけでなく、諸学問の修学を高度化することに貢献すると考えております。この意味で、大学入学共通テストにおいて、「情報Ⅰ」の内容を出題範囲とする試験科目を新設し、実施していただくことは、わが国の経済再生と今後の発展のための礎ともいえるでしょう。

本学会では、このたびご提供いただいた試作問題について、特別に理事・評議員から選出したタスクフォース（リーダー：村上正行・大阪大学教授）を設け、検討させていただきました。この試作問題はまだ開発途上のものであると認識しております。そのような状況の中で、共通教科情報科の対象となる領域をできる限り多様にカバーするとともに、各問題において、受験生の知識・技能・思考・判断・表現を評価しようと試みる、問題作成者の熱意を感じ取ることができました。

第1問につきましては、情報社会の問題解決に関連し、情報に関する法規や制度、情報セキュリティの重要性、情報社会における個人の責任および情報モラルについて、対話文の中で適切に知識を埋め込むことができるか、を問う内容になっております。これらの知識は日常生活と深く結びついているものであることを示すメッセージになり得ると考えられます。今後さらに、なぜこのような法制度やセキュリティ、個人の責任および情報モラルが重要なのかという理由も問うていただくと、受験のための知識習得にとどまることな

く、大学における学修や社会生活にも着実に活かすことができるようになるのではないかと考えられます。

第2問・第3問については、コミュニケーションと情報デザインに関する科学的理解を評価しようとするたいへん意欲的な問題と考えられます。これに加えて、情報デザインのヒューマン・ファクターの面についても出題していただくと、より総合的に、新学習指導要領で定められた内容を着実に学習しているか、を評価することができるのではないかと考えられます。

第4問以降の、プログラミングや、情報ネットワークとデータの活用に関する問題は、共通教科情報科で学ぶ情報の科学的な理解をもとにして、状況設定を踏まえた思考・判断ができるか、を問うています。このような出題形式をとることで、情報の科学的な理解を踏まえた学びが、日常の問題解決における資質・能力の発揮につながることを、受験生に明確に伝えるとともに、試験に向けた学習が、単なる受験勉強にとどまらず、社会生活における資質・能力の発揮に向けた準備に資するものになるのではないかと考えられます。

以上述べましたように、今回ご提供いただいた試作問題の方向性は、共通教科情報科で学ぶ知識・技能・思考・判断・表現の資質・能力が、日常の問題解決や、大学における様々な学問分野における学修、そして現在・未来の社会生活と深く結びついているということを示すことにつながると判断されます。また、問題解決の能力を問う問題、すなわち、問題解決に向けた手続きから得られる結果を問う問題ばかりだけでなく、今後想定されるコンピュータ・ベースド・テストイング（CBT）を踏まえて、問題発見をするためにどのような手続きを採るべきか、またその理由はなぜか、を問うような問題が出題されると、問題発見・問題解決型人材の育成を目指す情報科の理念に沿うものになるのではないかと考えられます。

「令和7年度大学入学共通テスト」の実施に至るまでに、出題までのプロセスが他教科と同様のものに洗練されることにより、問題の質は他教科に勝るものに向向上すると期待されます。初等中等教育段階における情報教育の総括的評価や情報教育の高大接続にとどまらず、情報化社会が進展する中でわが国を担う問題発見・問題解決型人材の育成に向けたハイステーク・テストとして、ぜひともこのような新しい出題形式による「情報」およびその関連領域の試験の実現にむけて、貴センター関係のみなさまのご尽力をお願いいたします。本学会としても、必要な支援を行いたいと考えております。

以上